

令和3年度第1回廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（要点）

日時：令和3年11月30日（火）

16時～17時30分

場所：廿日市市役所7階会議室

1 開会

2 委員紹介

3 座長指名

座長に山川委員を指名した。

4 座長挨拶

第1期総合戦略の推進、また、第2期の策定会議に引き続いての第2期総合戦略推進会議となるが、この間随分と情勢が変わっている。キャッチアップしながらも総合戦略本来の意味を共有し、少し長い目で廿日市らしさ、廿日市の文化を創る、あるいは次代に繋ぐということもしっかり考えていきたい。それぞれ専門の分野の方が委員となっている。引き続き、よろしく願いたい。

5 職務代理者指名

座長職務代理者に三浦委員が指名された。

6 議事

（1）令和2年度地方創生推進交付金活用事業の効果検証結果について

発言者	主な意見	回答（行政）
大島委員	資料に、オンラインの商談も行っていることや、店舗ごとでの商品の取扱い数など、把握しているものについて記載がなく、どの程度の取組なのかが見えず分かりづらい。	

発言者	主な意見	回答（行政）
大島委員	ターゲットが３０歳代以上の大人女子ということだが、ターゲット層に商品が届いているのかどうかを把握しているか。 ターゲットに商品が届いているかどうかを検証されていないければ評価が難しいのではないかと。その効果検証が分かる形で行う方がよい。	毎月、小売店・生産者などに聞き取りなどは行っているが、３０代以上の大人女子に購入されているかどうかは検証できてない。売り上げの３０％を占めているはつこいマーケットで商品の購入層について検証していきたい。
山川座長	効果検証の仕方、資料での見せ方を工夫してもらいたい。一方で、地域再生計画は、ＫＰＩが設定されており、そのＫＰＩで評価しないといけないことになっているので、内容とのつながりが見える形で評価していきたい。	
三浦委員	地域再生計画では、「地方創生の実現における構造的な課題」において、地元中小企業の生産から流通までが事業で解消すべき構造的課題とある。これに対しての答えが書かれていない。単に商品開発だけではなくて、そもそも地域再生計画の課題を解消しないといけない。そのためにどういうマーケティングがなされて、何が分かったかが示されないといけない。	今回の取組で観光消費額の向上に資しているかということそういった売り上げ状況ではないが、こういった取組をきっかけとして、他の事業者波及していき、地域で生産されたものが徐々に域内で売れるようになれば、経済循環が生まれたり観光消費額が向上したり、そういったことに繋がると考えている。
三浦委員	ＫＰＩについては、本来は、域内自給率の高い商材の売り上げ向上により地域経済の好循環が生まれるということを目指しているならば、新しく開発された商品の域内自給率がどのくらい高いかということが出てこない、評価ができない。	

発言者	主な意見	回答（行政）
三浦委員	行政の側面支援がどこまで、民間事業者がどこまでやるのかが分からない。行政がやったこと、民間がやったことを明確にしないといけない。	商品開発については、しごと共創センターにおいても事業者などから商品開発の相談がある。コンセプトやターゲットに合う事業者であれば、商品開発につながるよう紹介するという支援している。また、商品開発に関する専門家へのつなぎや、生産者と事業者のつなぎ、販路拡大についても行政が仲介に入ることによって販路開拓がうまくいく場合は関与している。
高永甲委員	K P I のターゲット店舗の母数、どこからどこまでの店舗なのかなどを把握して行っているのか。	ターゲット店舗数の母数について、また、母数に対してどれだけアプローチしたのかを含めて、調整したい。
谷口委員	店舗に置いたから売れると言うものでもない。認知度向上のための取組はあるか。	ターゲット層に直接伝わるようなSNSを活用したアプローチ、波及効果のあるインスタグラムを活用している方に商品を活用してもらい掲載してもらうことを行っている。
山川座長	資料1について、行政の関わりやそもそもの課題（「地方創生の実現における構造的な課題」）へのアプローチについて追記してもらいたい。また、そういった情報は、会議の資料として披露してもらうと判断がしやすい。	
（まとめ） 山川座長	総合評価Bとなっているが、本来解消しなければならない構造的課題にどのくらい迫っているかについての記載がないので、課題の認識と課題の達成状況について加えた上で、地域再生計画のK P I はほぼ達成しているということでBということにしたい。	

発言者	主な意見	回答（行政）
山川座長	資料では、生産から流通、ターゲットに届く流れが見えてこない。また、30代大人女子が商品開発やモニターなどにも関わっているという説明だったが、その辺りも資料に記載して、試行錯誤しているところが見えるようにしてもらいたい。	

7 意見交換

テーマ：コロナ禍におけるオンラインを活用した取組事例について

発言者	主な意見
細川委員	職員、市民のICT機器活用のための知識習得については、総務省、経産省、また民間企業なども今、力を入れている。国が補助金も付けている。それらを活用して、コストをかけずにスキルアップを図るやり方もある。
細川委員	VRについては、最近ではクラウドサービスで柔軟に提供してるサービスも複数あるので、Webに閉じる必要はなく、ユーチューブやインスタグラム、ティックトックなどに公開することが簡単にできる。また、そういった事業者は、市内にも存在すると思う。
栗林委員	市民センターのWi-fi環境の活用について。外国人の子どもたちの学習支援をしている。学校が閉鎖し、自宅学習になった場合、外国人の子どもたちは自宅にWi-fi環境がなく、パソコンもないという状況である。何とか勉強が続けられるように、市民センターでオンライン授業が受けられたら良いと思う。
栗林委員	広報はつかいちを読めない外国人のために多言語で翻訳し、市民センターのパソコンで見られるようになるとよい。市民センターには、そういう拠点になるとよい。
山川座長	誰一人取り残さないと言う観点からも、考えてもらいたいと思う。
大島委員	配信する側としては、配信する設備がなくて困ることがある。そういった配信設備を市役所や市民センターに置いて、一般の市民が使えるようになればよりオンラインが広がっていくと思う。

発言者	主な意見
大島委員	オンラインやライブ配信での講演など行うが、参加する人の満足度は、実は対面に比べて低い。単純にオンラインが良いのかは、議論が必要である。甘学で、オンラインと対面のハイブリットとあったが、今、みんな人に会いたがっているので、状況が許せばハイブリットで推進していくというのも非常に良いと思う。
山川委員	コロナ禍で一旦やめてしまったものをどう元にもどすのか、元に戻すだけではなくより良くするためにはどうするのかということが今期の課題で、検討していかないといけない。
中原委員	現在、職場での会議もオンラインのみからハイブリッドになってきている。対面の方が議論が活発になるというのはあるが、いろいろな事情で参加しづらい環境にある場合、オンラインもあると非常に参加しやすい。ハイブリッドは非常にありがたいと感じている。いろいろな取り組みで、満足度も押さえつつ、参加しやすい形を検討してもらえたらと思う。
大島委員	オンラインだと、例えば車椅子の人も参加しやすいなど、多様な人の参加が可能になる。社会に優しい会議を甘日市が推進してもらえたら良いと感じた。
吉本委員	保育園の運動会を今年初めてオンライン配信したら、保護者だけでなく、おじいちゃん、おばあちゃんも見ることができ大好評だった。ただ、配信の仕方などを教えてくれる人がいたら自分でできて助かる。
山川座長	ノウハウを交換しながら、また、対価も払いながらやっていけたら。社会実験的な時期であるし、実験の間はそこに行政が費用を出すということもできると思うので研究してもらいたい。
三浦委員	資料では、コロナで集まれないので代替としてオンラインで行ったとあるが、オンラインへの敷居が低くなったこれからは、オンラインを活用するという視点で考えていく必要がある。
三浦委員	オンラインだからこそできることをしっかり見るが必要で、オンラインでシティプロモーションを日本全体あるいは世界に発信し、その中のメニューとして空き家対策、甘学などを打ち出すことができると思う。ぜひプラス思考で、どうしたらオンラインを使えるかと考えていけたら良いと思う。

発言者	主な意見
市（経営政策課長）	我々も皆さんがおっしゃるとおりだと考えている。例えば市民センターの Wi-fi 環境の整備であるが、そもそもコロナでも学習機会を確保するという導入目的があり整備したが、これからデジタル化が急速に進んでいく状況の中で、当初は考えていなかったような活用の仕方でもっとまちづくりの拠点として、新たなサービスが生まれるようなことが起こせないかと思っている。そういったことがDXにつながっていくのだろうという感覚である。どんどん広がりを持たせた活用を考えていきたい。

8 閉会